

第2期大仙市総合戦略の数値目標及びKPIの進捗状況について

資料1-1

基本目標1 だいせんの未来を拓く地域産業の振興と新産業を育むまちづくり

■ 数値目標

No.	指標名	基準値(H30)	実績値			目標値(R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4					
①	新規就農者累計人数(人)	-	302	322	338	377	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】R4単年度実績は16人となり、目標達成に向けて順調に推移しているものの、単年度実績は減少傾向で推移している。 【課題】新規就農者の定着を図るためには、継続的な支援や相談体制の構築が課題となっている。	新規就農者研修施設における研修内容の充実や、研修終了後の支援を継続するなど、多様な就農希望に対応できる体制を整備し、新規就農者の定着を図っていく。	農業振興課
②	新規雇用創出累計人数(人)	-	126	161	232	600	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】人手不足などにより有効求人倍率は高い水準にあり、雇用につながりやすい環境にある。 ※R4単年度実績=71人 【課題】求職に偏りが生じており、人材の確保に苦慮している企業があるほか、求人と求職のミスマッチなどにより、早期離職が課題となっている。	企業の人手不足など労働需給情勢の変化に合わせ、ハローワーク大曲、県と連携しながら雇用創出に努めていく。	商工業振興課

■ 重要業績評価指標(KPI)

(1) 未来を見据えた「だいせん農業」の確立

No.	指標名	基準値(H30)	実績値			目標値(R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4					
1	新規就農者研修施設累計研修者数(人)	78	90	97	105	127	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】R4年度修了生は8人となり順調に推移している。 【課題】多様化する新規就農者のニーズに対応していくため、研修内容の充実を図っていく必要がある。	既存の研修にとらわれず、場外での研修も積極的に取り入れるなど、多様化するニーズに対応し、充実した研修を行える環境を整備していく。	農業振興課
2	認定農業法人数(法人)	96	121	125	128	120	A 最終目標をすでに達成	【現状】は場整備を契機とした認定農業法人の新設が想定よりも増加しており、現時点で最終目標を達成している。R4単年度実績は3法人の増加(新設5、統合1、解散1)となっている。 【課題】は場整備を契機とした法人化については今後も継続的に進む見込みである一方、構成員の高齢化により経営維持が困難となる法人が増加していくことが懸念される。	引き続き法人新設に向けた支援とあわせ、法人設立後の経営安定化を重点的に支援していくとともに、後継者の確保や法人の統合など、関係機関と連携を図りながら効果的な取組を検討していく。	農業振興課
3	大豆の収穫量(kg/10a)	171	142	216	178	220	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】R4年度は過去最大の作付面積だったものの、夏の長雨の影響により単収が減少した。 【課題】栽培技術については一定の向上が見られるものの、収量はその年の天候に左右される状況にあり、安定化が課題となっている。	今後も関係団体との情報共有や、現地検討会を通じて栽培技術の普及と向上を図っていく。	農業振興課
4	特別栽培米の作付面積(ha)	177	168	260	240	298	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】特別栽培米の作付は、慣行栽培と比較し、生産コストや労力負担が大きいことから、作付面積は昨年度と比較して減少しているが、基準値は上回っている。 【課題】特別栽培米の作付は、生産コストや労力負担が大きいことから、栽培技術の普及などにより、農業者の負担軽減を図っていく必要がある。	JA等関係団体と協力し、新品種である「サキホコレ」等を対象に、作付面積の拡大に努めていく。	農業振興課
5	地産地消料理講習会への参加者数(人)	-	15	16	0	300	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】JA等でも同様の講習会が開催されていることから、連携して開催するなど、事業の見直しを図るため、R4年度は市単独での開催を見送った。 【課題】料理講習会の開催を含め、地産地消の拡大により効果的な取組を検討していく必要がある。	料理講習会については、JA等と連携した取組や実施団体への支援なども念頭に見直しを図るとともに、地産地消の拡大に向けたより効果的な取組を検討していく。	農業振興課
6	いぶりがっこ用原料大根出荷量(t)	41	69	307	201	200	A 最終目標をすでに達成	【現状】播種時の長雨による生育不良等により、昨年と比べて出荷量が減少した。 【課題】生産量の増加に向け、作付面積の拡大や生産者の栽培技術の向上を図るとともに、いぶりがっこの消費拡大に向けた取組を推進していく必要がある。	県やJA等関係団体と連携し、各生産者への栽培技術指導を行いながら、市の園芸振興作物として、水田活用の産地交付金の活用を促し、作付面積の拡大を促進していく。また、いぶりがっこ生産者協議会等と連携し、いぶりがっこの消費拡大に向けた取組(ブランディング、開発等)を検討、実施していく。	農業振興課

7	農業ビジネスコンクールへの提案累計件数(件)	-	0	0	1	3	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】農業者ビジネス塾について、R3年度は7人、R4年度は6人の参加があり、座学講習、先進地視察、事例発表等を実施している。(起業1件) 【課題】R3年度から13人の参加があったが、起業につながった方は1人のみとなっていることから、参加者の起業につながるよう引き続き支援していく必要がある。	引き続き農業者ビジネス塾の周知等により、参加者の拡大を図るとともに、若者チャレンジ推進室をはじめ、他部署とも連携しながら起業につなげられる環境を整えていく。	農業振興課
8	産・学・官・金連携による加工品開発累計件数(件)	-	3	5	8	3	A 最終目標をすでに達成	【現状】R4年度は、市内事業所において、減塩発酵食品(R3開発)を使った弁当(3件)を開発し、秋田県種苗交換会で販売会を実施した。 【課題】開発された加工品の商品化に向け、参画する民間企業の掘り起こしやマッチング等が必要である。	大仙市産米を使った日本酒やフォー(米粉の麺)、杜仲豚やジャンボうさぎ、鮭を使った加工品など、市内の農畜水産物を活用した加工品開発を促進するとともに、企業等と連携しながら、商品化も進めていく。	農業振興課
9	先端技術を搭載した機器の導入累計件数(件)	-	73	118	163	35	A 最終目標をすでに達成	【現状】担い手不足などを背景に、労働力の軽減などを目的としてスマート農業機械の導入が進んでおり、目標値を大きく上回っている。汎用性の高いドローンを除くスマート農業機械(稲作用)のR4単年度の導入実績は45件となっている。 【課題】課題となっていた通信環境等のインフラについては、西仙北支所に衛星の位置情報を補正するRTK基地局を設置し、令和5年6月に運用を開始していることから、今後RTK基地局への加入やスマート農業機械のさらなる導入を促進させていく必要がある。	R4年度に(株)クボタ、(株)秋田クボタとスマート農業等に関する連携協定を締結し、RTK基地局の設置など、両社との連携によりスマート農業のさらなる推進を図ることとする。RTK基地局の設置については、より精度の高いスマート農業の実践が可能となることから、スマート農業機械の周知とあわせてPRを図り、RTK基地局への加入やスマート農業機械の導入を促進していく。	農業振興課
10	秋田林業大学校累計研修者数(人)	-	21	25	26	25	A 最終目標をすでに達成	【現状】林業を学習できる大曲農業高校が市内にある強みを活かしつつ、県や関係団体と連携しながら、中学校や高校に対する林業の普及啓発に取り組んでおり、毎年度一定数の入校者を確保している。 ※R4単年度実績=1人 【課題】従事者の高齢化が急速に進んでいることから、より多くの人材を安定的に確保していく必要がある。	R3年度から、森林環境譲与税を活用し、中学生、高校生を対象とした「先輩フォレストーとのジョイントミーティング」を開催しており、引き続き林業を職業として認知する機会を創出していくとともに、植林体験などの実体験を交えながら、林業や森林の魅力などの普及啓発を図っていく。	農林整備課

(2) 地場産業の振興と人材の確保

No.	指標名	基準値(H30)	実績値			目標値(R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4					
11	就職を希望する新規高卒者の県内就職希望率(%)	73.7	77.2	80.5	78.8	77.0	A 最終目標をすでに達成	【現状】コロナ禍の影響で県外企業への就職を控える動きが続いている中、企業インターンシップや職場見学等の実施などで県内企業の魅力をPRする機会にもつながっており、高い水準を維持している。 【課題】県内就職希望が増加したことにより希望職種に就職できないとの声があるほか、就職後の定着が課題となっている。また、コロナ禍の影響が緩和されることにより、県外企業への就職を希望する学生が増加することが見込まれるため、市内企業への就職を促進する取組を強化していく必要がある。	企業インターンシップや職場見学等の実施に加え、女性をはじめ誰もが働きやすい職場環境の整備を支援していくとともに、各中学校・高校と企業との交流を働きかけるなど、市内企業の魅力をPRする機会の創出に努めていく。	商工業振興課
12	インターンシップ受入企業数(社)	16	16	15	14	30	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】インターンシップ事業については、人材確保の一助として企業から一定の理解を得られている。コロナ禍の影響から、R2年度から横ばいで推移しているが、R4年度はその影響も落ち着いてきたことから、冬季・春季での受入企業数が前年度よりも増加した。 【課題】受入可能企業の業種に偏りがみられることから、大学生等の希望業種と一致せず、インターンシップ制度が利用されないケースもあることから、受入企業の多様化を図る必要がある。	大学に対する受入企業の情報提供や、受入企業に対する支援制度(人材獲得応援事業補助金)の周知を図り、引き続き大学生等のインターンシップを促進する環境を整えていく。	商工業振興課
13	高卒者の3年以内離職率(%)	38.0	33.4	31.8	29.4	34.5	A 最終目標をすでに達成	【現状】職場定着セミナーの実施など、職場環境の改善と人材の育成に係る事業の実施に努めてきた結果、離職率は着実に低下してきている。 【課題】男女比で見ると男性が27.9%、女性が31.7%となっており、女性の離職率が高いことから、引き続き女性の離職率の改善に向けた取組を強化していく必要がある。	さらなる離職率の改善に向け、県やハローワークと連携しながら、働きやすい職場環境づくりに向けた取組などに支援を実施していく。	商工業振興課

14	販路開拓支援によるビジネスマッチング提案件数(件)	-	1	2	3	10	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】大仙市企業連絡協議会を中心に会員間でのビジネスマッチングを行っている。 【課題】同協議会の会員間だけではなく、市内外問わずマッチングを進める必要がある。	市内企業間のマッチングにとらわれず、オンラインセミナー等も活用しながら、県内外の企業等との連携を進めていく。	企業立地推進課
15	中小企業振興資金融資件数(件)	350	87	99	147	385	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】コロナ禍の影響により、R2年度に大きく減少したが、国や県の新型コロナウイルスに関連する融資制度がR3年度でほぼ終了したため、R4年度は利用者が増加した。 【課題】長引く原油・原材料価格等の高騰の影響などを踏まえ、資金需要に合わせて柔軟に対応していく必要がある。	商工団体や金融機関との連携を強化し、事業拡大の機会を逃さないよう、資金需要に合わせたきめ細かな支援に努めていく。	商工業振興課

### (3) 地域資源を活かした産業の創出と育成

No.	指標名	基準値(H30)	実績値			目標値(R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4					
16	市内花火会社の常用雇用数(人)	71	71	71	70	92	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】R4年度は、コロナ禍により開催中止、延期となっていた花火イベントのほとんどが再開されたものの、雇用拡大までには波及しておらず、常用雇用者数は前年度と同水準にとどまった。 【課題】コロナ禍後の花火イベントの再開に合わせ、花火需要も高まってきていることから、新たな打上機会の創出や花火玉の販路拡大などにより収益化を図り、雇用者数の増加につなげていく必要がある。	海外向けのPRを強化し、海外での「大曲の花火」の打上や花火玉の輸出拡大につなげていく。また、コロナ禍において、新たな取組として確立した「プライベート花火」や「模擬花火玉づくり体験」などの一連の体験プログラムを含むツアーを国内外に向けてプロモーションしていく。	花火産業推進課
17	市内花火会社煙火出荷額(百万円)	964	393	344	834	1,270	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】R4年度はR2、3年度に比べ2倍以上の出荷額となったが、コロナ禍以前の水準には戻っていない。 【課題】R5年度以降の花火需要の高まりを的確にとらえ、新たな打上機会の創出や花火玉の販路拡大などを図っていく必要がある。	「大曲の花火」の海外での打上や、花火玉の輸出につながるよう、海外でのPRを強化する。また、クルーズ船寄港時などに花火打上を行程に組み込んでもらえるよう働きかけを行うなど、新たな打上機会の創出に取り組んでいく。	花火産業推進課
18	新規誘致企業累計数(社)	7	10	11	12	21	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】経済状況の回復傾向を背景に企業の設備投資意欲が高まっていることに加え、国や県と連携した積極的な企業誘致活動の展開により、誘致企業数は増加傾向にある。 R4年度は、既に進出している企業の新規拠点開設があり誘致認定を行った。 【課題】有効求人倍率が高止まりする中、業種によっては人手不足の状況が続いている。市内で不足する情報関連業や事務関連の企業の進出が求められている。	景気や企業立地の動向を注視しながら、今後も県と連携して進出企業の掘り起こしや積極的な誘致活動を行っていく。また、誘致企業の受け皿となる新たな企業団地についても、早期の整備完了と売売に向けて取組を進めていく。	企業立地推進課
19	創業者累計件数(件)	-	69	87	109	70	A 最終目標をすでに達成	【現状】コロナ禍の影響下にもかかわらず、創業者数は増加傾向で推移している。R4年度は、前年度(18件)から4件増加し、22件となっている。 【課題】Aターン創業や第二創業といった創業に意欲的な方が多く見られることから、引き続き必要な情報提供と創業後のリスク軽減対策を講ずる必要がある。	R2年度に更新した創業支援事業計画に基づき、引き続き商工団体や金融機関と連携しながら、潜在的創業者の掘り起こしや創業希望者へのきめ細かな対応に努める。	商工業振興課

### (4) 商業の振興と魅力向上

No.	指標名	基準値(H30)	実績値			目標値(R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4					
20	商店街における新規開店累計件数(件)	-	1	1	1	7	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】商店街の空き店舗と市内の創業者は増加傾向にあるが、商店街以外の場所に店舗を構えるケースが多い状況にある。 【課題】事業継承を含め、商店街の店舗や空き地等の所有者とのマッチングを進める必要がある。	新規開店への助成については、H29年度から創業支援事業として実施しており、商店街の振興はもとより、地域経済の活性化や雇用の創出にもつながることから、引き続き制度の活用を促していく。	商工業振興課

基本目標2 魅力にあふれ愛着と誇りが持てる新たな人の流れを生むまちづくり

■ 数値目標

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値			目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4					
③	本市への移住者数(人)	-	405	382	325	649	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】コロナ禍で地方移住への関心は高まっているものの、その移住先は東京近郊が多いことに加え、行動制限の解除により再び人の流れが首都圏に向いていることなどが影響し、令和4年度の移住者数は325人とどまっている。 【課題】高校卒業から大学卒業までの年齢にあたる18歳～23歳の社会減の抑制が急務となっており、価値観や考え方の変化、生活スタイルの多様化などを捉えた取組を進めていく必要がある。	関係部署と連携を図りながら、第3期移住・定住促進アクションプランに基づく施策を効果的に展開し、さらなる移住・定住の促進を図っていく。	移住定住促進課
④	Aターン就職者累計人数(人)	-	77	160	218	95	A 最終目標をすでに達成	【現状】最終目標は達成しているが、R4年度のAターン求職者131人のうち、就職者数は男女ともに4割程度にとどまっている。 ※R4単年度実績=58人(男28人、女30人) 【課題】Aターン求職者のうち、約6割の方が就職に結びついていない状況にあることや、コロナ禍による影響の緩和により、Aターン希望者数が減少する可能性もあることから、これまでも増して取組を強化していく必要がある。	市内企業への就職を促進するため、地域雇用活性化推進事業を活用し、市内企業や求人のほか、県内のニュースやイベントに関する情報などのメール配信システムを構築し、県外への進学・就職者に対し各種情報を積極的に発信していく。	商工業振興課

■ 重要業績評価指標(KPI)

(1) 移住・定住とAターンの促進

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値			目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4					
21	移住体験(お試し移住)提供事業実施累計件数(件)	4	6	7	12	48	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】R4年度は4件のオーダーメイド型の移住体験に加え、オンライン移住体験ツアー「花火のように女性が輝くまち・だいせん」を開催した。 【課題】より多くの方から移住体験に参加していただけるよう、体験メニューの充実を図っていく必要がある。	オーダーメイド型の移住体験や教育留学も想定した子育て世帯対象の企画型移住体験の実施など、移住者のニーズを把握しながら、体験メニューの充実とPRの強化により、移住体験の受入れを増加させ、本市への移住後の暮らしのイメージしていただくことで、移住者の増加につなげていく。	移住定住促進課
22	雇用助成金(Aターン枠)交付対象者累計数(人)	25	36	45	52	95	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】コロナ禍の影響により、リモート形式による企業説明会や面接をできる環境が整えられたことで、気軽に参加可能となり、県外在住者のAターンの雇用につながっている。 ※R4単年度実績=7人 【課題】Aターン求職者の半数以上は就職につながっていないことから、引き続き本制度の周知に努めるとともに、必要に応じて内容の見直しを行いながら、Aターン雇用を促進していく必要がある。	市内企業への就職促進を図るため、市内企業や求人のほか、県内のニュースやイベントに関する情報などのメール配信システムを構築し、県外への進学・就職者に対し各種情報を積極的に発信していく。	商工業振興課
23	中核拠点(大曲ヒカリオ)周辺の平日歩行者通行量(人)	3,234 (R1)	-	2,611	2,525	3,600	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】前回数値よりも歩行者数が減少しており、コロナ禍の影響がまだまだ続いているものと考えられる。 【課題】大曲ヒカリオ周辺の歩行者数を増加させるためには、商店街の活性化やイベントの開催などによる街中の賑わいづくり、地域公共交通の充実など、様々な取組の充実が必要であり、官民協働により一過性ではない人の流れを創出していくことが重要である。	コロナ禍の影響が緩和され、社会経済活動の再開に伴い今後通行量の回復が見込まれることから、関係各課や民間団体などの関係機関等とも連携を図りながら、官民協働により街中の賑わいづくりなどに取り組んでいく。	都市管理課
24	大仙ふるさと博士の累計認定者数(人)	5,355	8,451	9,514	11,155	7,500	A 最終目標をすでに達成	【現状】各小学校において、地域や企業と連携を図りながらふるさと教育を実践してきた成果と考える。 ※R4単年度実績=1,641人 【課題】地域活動や職場等での体験を通じて地域への理解を深め、愛着を育てていくためには、様々な活動メニューや訪問先を確保するとともに、児童生徒が参加しやすいよう柔軟な訪問可能期間を設定する必要がある。	ふるさとに対する理解や愛着をより深められるよう、新たな体験活動や職場訪問先の開拓に努めるとともに、取組の趣旨を理解いただき、柔軟な対応をいただけるよう企業等と協議を続けていく。	教育指導課

(2) 関係人口の創出と拡大

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値			目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4					
25	市公式SNSアカウントへの登録者数(人)	3,600	9,918	12,277	16,205	20,600	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】防災や災害情報に特化したTwitterや、防災・災害情報を含め、日々のくらしに密着した情報を発信するLINEなど、それぞれの特徴を活かした情報発信を行っており、登録者は増加傾向で推移している。登録者が増加したアカウントの多くはLINEが占めており、ワクチン接種予約情報をLINEでのみ通知したことが一因と考えられる。 【課題】SNSは即時性や拡散性が高く、行政情報をリアルタイムに広く発信する上で非常に有効な発信媒体であることから、より多くの方に登録していただくため、アカウントのさらなる周知に加え、各ソーシャルメディアの特徴を活かしたより効果的な活用方法を探りながら、登録者の増加を図っていく必要がある。	TwitterやLINEは、幅広い世代のユーザーがいることから、特に登録者を増やしていきたいと考えている。今後も、アカウントの周知などにより登録者の増加を図りながら、各メディアの特徴を生かした「伝わる情報発信」に努めるとともに、「手軽」で「便利」な特徴を活かし、情報発信以外の活用方法も探っていく。	広報広聴課
26	ふるさと納税による寄附件数(件)	2,410	6,666	9,915	13,283	9,100	A 最終目標をすでに達成	【現状】「楽天ふるさと納税」の返礼品としてタニタ製品を登録したことや返礼品提供事業者の新規開拓によって返礼品を充実させたことなどにより、令和4年度の寄附件数、金額はともに過去最高となり、13,283件、415,631,700円となった。 【課題】寄附件数及び寄附金額のさらなる増加を図るためには、返礼品は「寄附金額の3割以下」及び「地場産品」とする国が定めた基準を満たしたうえで、寄附者のニーズに合った魅力的な返礼品を取り揃える必要がある。	特産品であるお米を中心に、地域資源を活用した返礼品の充実を図るとともに、ワンストップ特例申請のオンライン受付など、寄附者の利便性向上につながる取組を積極的に進め、寄附件数と寄附金額のさらなる増加を目指していく。	移住定住促進課

(3) 観光振興と交流人口の拡大

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値			目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4					
27	観光消費による経済波及効果額(百万円)	17,401	8,372	9,084	14,995	19,300	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】コロナ禍においては、マイクロツーリズムへのニーズが高まったことで、近隣への宿泊観光や日帰り観光が増加している。また、コロナ禍による行動制限が緩和されたことで観光入込客数が回復してきているが、コロナ禍前までには回復していない状況となっている。 【課題】多様化する観光ニーズに対応できる人材の育成や新たな観光コンテンツの開発、年間を通じた観光誘客、感染症の拡大など有事の際でも安全・安心に観光することができる環境整備などを進めていく必要がある。	市内で生産される食材を使った料理や、本市でのみ購入できる土産品、地元ガイドによる体験メニューなど、地域資源を活用した特産品や観光コンテンツの開発などにより、新たな観光需要を創出し、市内での滞在時間や域内消費の増加につなげていく。	観光振興課
28	花火資料の累計収集点数(点)	15,099	16,967	17,666	21,493	23,000	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】広報広聴課から花火大会の写真データ(リバーサルフィルム)の提供を受け資料化に努めたことや、ウィズコロナ下において各地で花火大会が再開したことなどにより、収集点数が増加している。※R4単年度実績=3,827点 【課題】花火大会のプログラム・ポスター以外の資料数を増加させていくとともに、資料の索引化や調査研究についても並行して取組を進めていく必要がある。	従来どおり花火大会のプログラムやポスターを資料収集のメインとしつつ、花火に関する新聞記事や書籍、グッズなど、花火に特化した資料館ならではの資料収集にも注力していく。また、資料の収集だけでなく、収集した資料の調査研究を進め、資料の展示等に活用し、花火の伝統や文化を広く発信していく。	花火産業推進課
29	スポーツ合宿実施団体数(団体)	34	0	3	13	40	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】新型コロナウイルスの感染拡大により、合宿予定団体からキャンセルが相次いだ。R3年度と比べると回復傾向にあるが、引き続き自粛する団体も多い。 【課題】コロナ禍の影響が緩和されてきたことから、より多くの団体に合宿を行っていただけるようPRを強化していく必要がある。また、スポーツを通じた児童生徒との交流も目的の一つとしているものの、現在、屋外競技(野球)の団体が大半を占めている状況にあることから、屋内競技を含め、様々な競技の団体にアプローチしていく必要がある。	令和5年7月に多目的人工芝グラウンドがオープンしたことも好材料に、新規団体の獲得に向け、誘致活動を強化していく。また、リピーター団体の確保に向け、合宿実施時のサポート体制を整えていく。	スポーツ振興課

(4) 地域資源を活用したインバウンド観光の推進

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値			目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4					
30	外国人宿泊者数(人)	1,996	123	250	902	6,770	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】訪日観光が本格的に再開し、全国でインバウンド回復の兆しが見え、本市への外国人宿泊者数もR3年度と比べ約3.6倍増となった。 【課題】多言語での案内やWi-Fi、キャッシュレス決済などの環境整備等が必要である。	受入体制の整備・強化を図りつつ、訪日外国人向けに大都市圏や首都圏では体験できない、本市ならではの自然と食を活かした観光を推進していく。	観光振興課
31	クルーズ船寄港時の観光PR回数(回)	3	0	0	0	6	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】R2～4年度までは、コロナ禍の影響により本県へのクルーズ船の寄港が中止となり、観光PRを実施することができなかったが、R5年度は過去最多となる寄港が予定されている。 【課題】クルーズ船の本格的な寄港再開を見据え、乗船者のニーズに合ったツアー内容の検討や受け入れ体制を強化していく必要がある。	寄港地である秋田港から比較的アクセスが良い地域を対象としたオプションツアーを企画会社へ提案していく。	観光振興課

基本目標3 結婚・出産の希望をかなえ子育てに喜びと安心を感じられるまちづくり

■ 数値目標

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値			目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4					
⑤	子育て支援の満足度(%)	47.4 (R1)	51.0	48.6	50.0	70.0	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】R4年度は2歳児の保育料無償化を開始したほか、放課後児童クラブの入所申込みの電子化や新たなクラブの開所など、子育てに関する経済的負担の軽減や子育てしやすい環境の整備などに努めており、基準値を上回る数値を維持している。 【課題】満足度を高めていくためには、子育て世代のニーズに適った支援施策の検討が必要であり、ニーズと効果を見極めながら、子育てしやすい環境の充実に取り組んでいく必要がある。	あらゆる施策に子どもや子育て世帯の目線を取り入れながら、引き続き子育てしやすい環境の充実に取り組んでいく。とりわけ、子育て世代にニーズの高い屋内遊び場施設については、アンケートで必要な設備や機能などのニーズを把握しながら整備を進めていく。また、保育所の申込みなどの申請手続きについては、積極的に電子化を進め、利用者の利便性向上や業務効率化などを図っていく。	子ども支援課
⑥	出生数(人)	438	357	375	364	520	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】子育て支援制度の充実を図ってきたことも一助となり、R3年度は増加となったが、R4年度は前年比で11人減と、再び減少となった。 【課題】出生数の増減要因は様々考えられるが、特に若年女性や婚姻数が大きく減少しており、長期的な減少が見込まれることから、若年女性の定住や出会いから結婚、出産、子育てまで、切れ目のない包括的な支援を継続していく必要がある。	子育て世帯への経済的支援や子育てしやすい環境の整備のほか、川上対策である若年女性の定住促進や出会い・結婚に関する支援など、あらゆる施策に女性や子ども、子育て世帯の目線を取り入れながら、出生数の増加につながる効果的な取組を検討・実施していく。	子ども支援課

■ 重要業績評価指標(KPI)

(1) 出会いのきっかけづくりと結婚への支援

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値			目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4					
32	女性活躍に関するセミナー参加者数(人)	-	0	23	28	20	A 最終目標をすでに達成	【現状】R4年度は県と共同でセミナーを2回開催し、目標を上回る参加者数となった。政策や方針決定の過程に女性が参画する意義や必要性について考えるもの、男性の家事・育児と仕事の両立を促進し、固定的な性別役割分担意識の解消を目指すものなど、女性自身の意識改革や女性が活躍できる環境づくりなど、多様な視点からセミナーを開催している。 【課題】女性活躍の推進には、個々人の理解促進のほか、企業等における理解や取組の促進も重要であることから、企業等の経営者や管理職の方を対象としたセミナーや周知についても、継続的に取り組んでいく必要がある。	引き続き、県との共同によるセミナーの開催や、連携協定を締結している企業との連携事業などにより、女性が働きやすい職場環境の創出や職場の理解を促進していく。また、女性が職場や地域で活躍できる社会の実現に向け、県がR4年度から官民一体で取り組んでいるプロジェクト「ラウンドテーブル」について、より多くの方に参加いただけるよう周知を図るなど、企業等と連携しながら女性活躍の推進に努めていく。	総合政策課
33	出会いを応援するイベントの助成対象事業所数(事業所)	-	0	1	1	3	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】R4年度は、より高い事業効果を得るため、実施主体の拡充や助成区分の追加を行ったほか、参加者の総数や男女比、市内在住の参加者数について目標を設けるなど、補助要件の見直しを行ったが、コロナ禍の影響により申請は1件にとどまっている。 【課題】時代とともに出会いのきっかけや必要とする支援なども変化していることから、その変化を的確に把握し、必要に応じて支援内容の見直しを行いながら、様々なアプローチで出会いの機会を創出していく必要がある。	R4年度から、新たな区分として「先駆タイプ」を設け、新規性・独自性があり高いマッチング効果が期待できるものを対象に、上限額を引き上げている。こうした制度を積極的に活用していただけるよう、周知に努めていくとともに、民間のノウハウを活用しながら多角的にアプローチしていくため、補助対象や要件等のさらなる見直しに加え、県や他自治体、企業等とも連携を図りながら、出会いの機会を創出していく。	総合政策課

(2) 妊娠から子育てまでの切れ目のないサポート

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値			目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4					
34	こんには赤ちゃん訪問事業実施率(%)	100.0	100.0	98.4	99.2	100.0	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】R4年度は、訪問する際に転出していたケースや入院中のため訪問できないケースがあり、3世帯に訪問することができなかった。 【課題】未訪問には様々なケースがあるが、転出以外のケースについては、それぞれの事情に応じてフォローを行っていく必要がある。	転出などの特別な理由を除いて全戸訪問を目指し、訪問できないケースについては、健診等の機会を捉えて状況の確認や支援を行っていく。また、こんには赤ちゃん訪問を通じて、妊娠期から保護者との関わりを維持することで、相談しやすい関係づくりに努めていく。	健康増進センター
35	年度途中の待機児童数(人)	13	0	7	1	0	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】10月に1名の待機児童が発生し、年度末まで解消することができなかったが、R5.4.1に新たに保育所が開園したため、待機児童の解消が期待される。 【課題】年度途中の保育士確保に苦慮しており、待機児童が発生する大きな要因となっている。	計画に沿って施設整備を進めるほか、現在実施している保育士確保対策事業の見直しを行いながら、保育士の確保を図り、待機児童の解消に努めていく。	子ども支援課
36	要保護・要支援児童数(人)	59	53	55	44	50	A 最終目標をすでに達成	【現状】当課と母子保健担当部署との間で随時情報共有を行い、連携して対応しており、ポピュレーションアプローチ等で把握した支援対象家庭に対して早期に介入するなど、虐待や養育困難事例の未然防止に努めた結果、大幅に減少している。 【課題】関係部署間で迅速かつ正確な情報共有を図り、各家庭の状況にあわせて早期に適切な支援につなげていく必要がある。	R1年度から、母子保健担当部署と随時連携強化を図っていることから、今後も連携を強化し、支援対象家庭などの情報を迅速かつ正確に共有し合い、各家庭の状況にあわせて必要な支援につなげていく。	子ども支援課
37	サポート会員登録者数(人)	91	87	84	81	100	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】会員の確保に向け、サポート会員養成講座を実施しているが、R4年度の単年度実績は3人にとどまった。R1年度から、サポート会員は5年に1回のフォローアップ講習受講が必須となったが、既存会員の受講が進まない状況にあるとともに、体調面などの事情で退会する会員もいることから、登録者数は基準値より減少している。 【課題】新規会員のなり手不足と既存会員の継続登録が課題となっている。	引き続き講座を実施するとともに、制度周知と会員募集に努めていく。	子ども支援課
38	子育て世帯の住宅リフォーム支援事業活用累計件数(件)	-	180	308	384	330	A 最終目標をすでに達成	【現状】R4年度に対象工事費の引き上げや対象工事を見直したことにより、R3年度の申請実績と比較し約4割減となっているが、目標値は既に達成している。※ R4単年度実績=76件 【課題】財政状況に鑑み、継続した支援制度として活用していただけるよう、対象工事ごとに要件の縮減や拡充などを行いメリハリをつけるなど、ニーズにあわせた制度内容の見直しを行っていく必要がある。	空き家のリフォームや三世帯世帯が行う大規模なリフォーム工事の件数が増えつつあるため、引き続き制度を活用していただけるよう、周知を強化していくとともに、アンケートなどを通じてニーズを把握しながら、必要に応じて見直しを図っていく。	建築住宅課

(3) ワークライフバランスの推進

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値			目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4					
39	大仙市イクメン元気アップ応援企業認定企業数(社)	-	0	0	0	35	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】情報収集や事例研究を行っているが、事業実施には至っていない状況にある。 【課題】本事業は、子育て支援に積極的な企業であることを内外にアピールし、それが新たな人材の獲得や社員のモチベーション向上、人材の定着などにつながる取組として期待されるが、多くの企業の理解と参加を促す効果的なスキームの構築が課題である。	「えるぼし認定」「くるみん認定」や改正育児・介護休業法の施行など、国の制度の動向を見据えながら、先ずはその普及促進を図るとともに、当該事業の練り直しを図っていく。	商工業振興課
40	「イクボス宣言」研修受講企業数(社)	-	0	0	0	20	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】コロナ禍の影響等により、実施を見送った。ワークライフバランスの推進に向けては、企業等に対して、県や各種団体で実施しているセミナー等の周知を行っている。 【課題】ワークライフバランスの推進には、特に管理職の理解促進が重要であることから、企業と連携しながら取組を進めていく必要がある。	県や各種団体で実施しているセミナー等の周知に引き続き努めていき、当該事業については、必要性を含め練り直しを図っていく。	商工業振興課



基本目標4 地域の生活を守り未来につなぐ元気あふれる地域づくり

■ 数値目標

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値			目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4					
⑦	住み良さの満足度(%)	82.0 (R1)	87.1	82.7	87.7	87.2	A 最終目標をすでに達成	【現状】前年比+5.0ポイントと大きく上昇しており、目標を達成している。住み良さを感じる基準は人それぞれであり、要因を一つに特定することはできないが、コロナ禍の影響により、人口密度が高い大都市での感染リスクが顕在化したことで、相対的に地方都市の優位性が増したことや、コロナ禍における経済対策等の各種支援やR2年度から充実し努めてきた子育て支援制度など、市の取組が一定程度評価されたことも要因の一つと捉えている。 【課題】コロナ禍を契機に地方の暮らしが見直されていることから、こうしたことも追い風に、コロナ禍から解放された新たな日常にも対応した、住み良さを感じられるまちづくりに引き続き取り組んでいく必要がある。	「住み良いまち」の実現は一朝一夕に成し得るものではなく、中長期的な展望の中で形づくられていくとの認識のもと、市民ニーズや取り巻く経済社会情勢の把握に努めながら、必要な施策を適切なタイミングで着実に実行し、全ての市民の皆さんから住み良いと感じていただけるより良いまちづくりに引き続き注力していく。	総合政策課
⑧	地域活性化の満足度(%)	25.3 (R1)	29.8	27.5	25.9	30.0	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】コロナ禍の影響により、地域において各種イベントの中止や延期が続き、思うような活動ができなかったことなどから、満足度は低下傾向にある。 【課題】コロナ禍の影響が緩和され、平時への移行も着実に進んでいることから、新しい生活様式のもと感染対策も適切に行いながら、コロナ禍で中止や延期となっていた住民主体の取組を応援するなどして、地域の課題解決や活性化を図っていく必要がある。	地域拠点を活用し、地域が一体となって活性化に向けて取り組む「彩色千輪プロジェクト事業」の推進や、地域枠予算の活用を通じて、住民主体の取組を後押しし、地域住民との協働により、地域の課題解決や活性化につなげていく。	地域活動応援課

■ 重要業績評価指標(KPI)

(1) ネットワーク型コンパクトシティの推進

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値			目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4					
41	居住誘導区域内の人口密度(人/ha)	37.0 (R1)	37.2	36.9	36.7	38.5	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】居住誘導区域内の人口は減速しており、減少傾向となっている。 【課題】市全体で人口減少が進行していることから、居住誘導区域内の人口密度への影響も懸念される。	居住誘導区域内への誘導を図るため、区域内の都市機能や公共交通の充実など、様々な分野での取り組みにより、安心して快適に暮らせるまちづくりを進めていく。また、引き続き、居住誘導区域外における開発行為等の事前届け出を促し、居住誘導区域内への誘導を図っていく。	都市管理課
42	公共交通空白地区数(地区)	4	3	3	3	0	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】大仙市地域公共交通計画マスタープラン(第4期交通計画)策定において、世帯数の減少により公共交通空白地区の定義に該当しなくなった地区があり、3地域4地区から2地域3地区となっている。 【課題】地域内支線の導入は難しいことから、これに代わる運行手段を検討する必要がある。 ※「公共交通空白地区」=鉄道駅から概ね700m以上、もしくは路線バスまでの乗り入れがなく最寄りのバス停までの距離が概ね300m以上の場所にある10世帯以上の自治会単位」と定義	大仙市地域公共交通計画マスタープラン(第4期交通計画)に、R7年度までの解消に向けた方策とスケジュールを位置付けており、これに基づき取組を進めていく。また、該当地区である角間川木内、布晒地区については、路線バス角間川線廃止に伴う代替交通策として、乗合タクシー藤木線の延伸ルートに加えていく。	地域活動応援課
43	地域共助団体による有償運行実施団体数(団体)	-	0	0	0	2	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】市民バスに代わる新たな公共交通として、地域団体による有償運送を検討しているが、団体結成につながる動きはまだない。 【課題】有償運送の担い手となる市民団体が現れない状況にある。	第4期交通計画で、R7年度までのスケジュールを策定しており、有償運送の担い手の発掘など実現に向けて取り組んでいく。	地域活動応援課
44	小さな拠点づくり事業への取組件数(件)	-	2	2	2	2	A 最終目標をすでに達成	【現状】過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(小さな拠点形成事業)として、R1年度に西仙北大沢郷地域、R2年度に南外外小友地域の拠点づくり事業を行った。 【課題】拠点づくり事業へ積極的に取り組む地区が現れない状況にある。	持続可能な地域づくりを進める上で、地域住民が主体となった小さな拠点づくりは重要であるため、県の研修会への参加や市民への周知を行い、拠点づくりを目指す団体の掘り起こしと支援を継続していく。	地域活動応援課

45	公共施設の延べ床面積(㎡)	488,897	483,847	474,751	472,342	449,785	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】R4年度は集会機能施設の解体や譲渡、廃棄物処理施設等の廃止を進め、計画策定時点から16,555㎡の減となっている。 【課題】人口減少下においても持続可能な行政運営を行っていくためには、公共施設の総量を縮減し維持管理費を削減していくことが必要だが、単に廃止するだけでなく、変化する人口動向や住民ニーズに応じて、住民サービスが低下しないよう配慮しながら、類似する周辺施設との統廃合なども含めて様々なあり方を検討していく必要がある。	公共施設等総合管理計画に基づき、財産活用課と財産所管課が連携し、施設の方向性の見直しを図りながら統廃合を進めていく。	財産活用課
46	長寿命化対策実施済み橋りょう累計数(橋)	7	32	36	38	20	A 最終目標をすでに達成	【現状】事業の財源として活用していた交付金が、道路メンテナンス事業補助金に移行されたことにより、配分額が増加し、事業進捗が図られている。一方で、跨線橋等の大規模な補修に多額の費用を要しており、他の橋りょうの補修が進まない要因となっている。 【課題】今後、跨線橋や跨道橋の大規模な補修が完了するまでは、多額の費用を要することから、他の橋りょうの補修も同時に進めていくための財源や方策を検討する必要がある。	国補助金の配分額増額に向け、国に強く要望していく。また、R1年度に開始した小規模橋りょうの直営補修も実施し、効果的に事業の推進を図っていく。	道路河川課

(2) 地域の支え合いによる持続可能な地域コミュニティの形成

No.	指標名	基準値(H30)	実績値			目標値(R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4					
47	雪の課題に自主的に取り組む団体数(団体)	30	36	37	38	51	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】実施団体は着実に増えてきているものの、R1年度頃からは徐々に伸び悩んでいる。 【課題】担い手不足などの理由により、活動を継続できない団体などもあることから、制度の見直しを図る必要がある。	自治会や自主防災組織などが集まる会議や広報、制度チラシなどを通じて引き続き周知に努めるとともに、継続・新規団体ともに取り組みやすい制度になるよう改正を検討する。	地域活動応援課
48	特定空き家の所有者等による解体件数(件)	12	8	13	9	20	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】危険な空き家の所有者に対して条例に基づく「助言・指導」を行っているほか、空き家等解体事業補助金制度を活用した「危険な空き家」「老朽空き家」の解体が実施されており、解体後の跡地の利活用にもつながっている。 【課題】高齢者の施設入所等に伴い新たな空き家が発生しているほか、所有者の資力不足、相続問題により問題解決に時間を要する事案が生じている。	「空き家対策総合パンフレット」などで周知を図りながら、「空き家・空き店舗・空き工場バンク制度」や「空き家等解体事業補助金制度」の活用を促進するなど、空き家対策を継続していく。また、「空き家等庁内検討会」及び「空き家等対策協議会」を通じて、市の関係部局や民間の関係機関が連携し、空き家の「発生抑制」や「利活用」など、効果的な空き家対策を検討し、取組を強化していく。	総合防災課
49	ひとづくり・ものづくり応援事業の累計取組団体数(団体)	-	4	4	4	5	D 未達成となることが確実	【現状】R3年度までの「ひとづくり・ものづくり応援事業」の取組団体は4団体である。なお、本事業はR3年度をもって廃止となっている。 【課題】申請団体が取組んでいる事業を、将来的に自立に結び付けるための支援が課題となっている。	今後も取組団体が地域の課題解消や活性化へ向け事業を継続していけるよう、地域予算などで活動を支援していく。	地域活動応援課
50	子ども・若者総合相談センターを介して学校・社会に復帰した人の割合(%)	25	14	3.4	7.6	30	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】当センター業務をNPO2法人へ委託し、ジョブトレーニングや居場所の提供等を行いながら支援にあたり、R4年度はR3年度と比較して、利用者の実人数はほぼ横ばいとなっているが、復学や就職等の社会復帰をした方は増加している。 【課題】社会に出られない理由は利用者ごとに様々であり、可能な限り早期の復帰を目指すよう、利用者のペースにあわせた支援内容を考え、提供する必要がある。	現在のセンター体制を維持しつつ、「つながる・ささえ」ネットワーク整備事業(重層的支援体制整備事業)とも連携しながら、利用者のペースにあわせた効果的な支援を実施していく。	社会福祉課
51	要支援・要介護認定者に占める居宅サービス受給者割合(%)	42.1	48.8	49.0	47.3	45.4	A 最終目標をすでに達成	【現状】介護が必要となった場合でも自宅で暮らしたいと考えている方が多いことから、住み慣れた地域で暮らしながら受けられる居宅サービスの需要は高く、目標値は達成している。 【課題】高齢者の生活支援に対するニーズや価値観は多様化しているため、在宅生活を継続していくための介護サービスや生活支援サービスの内容について継続的に検討していく必要がある。	住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、介護予防事業をより一層推進し、健康寿命の延伸につなげていく。	高齢者包括支援センター

(3) 健康で安心して暮らせる地域づくり

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値			目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4					
52	介護予防いきいき隊の累計 養成者数(人)	143	188	201	201	184	A 最終目標 をすでに達成	【現状】介護予防いきいき隊の養成講座は隔年実施のため、R4年度は実施していないが、目標値は既に達成している(R5年度実施予定)。また、隊員の活動意欲の向上と活動状況の把握のため、いきいき隊活動ポイント制度を導入している。 【課題】すべての養成講座修了者が頻りに活動しているわけではないため、新規隊員を養成しつつも、隊員の自主的かつ主体的な活動を促していく必要がある。	引き続き大仙市社会福祉協議会と協力しながら養成講座を開催し、新規受講者の拡大と活動内容の充実に取り組んでいく。また、意欲を持って継続して活動していただけるよう、スキルアップ研修などのフォローアップの充実を図っていく。	高齢者包括支援センター
53	特定健診結果の内臓脂肪症 候群該当者の割合(%)	33.3	23.3	23.6	24.1	30.0	A 最終目標 をすでに達成	【現状】特定健診の受診者数は、前年度より増加しているが、コロナ禍の影響もあるためか、内臓脂肪症候群該当者の割合は増加傾向となっている。 【課題】内臓脂肪症候群該当者の割合は、男性が女性より24.7ポイント高くなっていることから、性別による生活スタイルなどの違いを考慮しながら、対象者に応じて生活習慣の改善に向けた支援が必要である。	特定健診の受診率向上に向け、未受診者への再勧奨を継続していく。また、内臓脂肪症候群該当者に対しては、国、県の平均値を上回っている高血圧症、脂質異常症に着目した指導を継続していく。	健康増進センター
54	自主防災組織の活動率(%)	56.4	59.4	54.7	56.8	100.0	C 現状のまま では目標達成 できない可能性	【現状】東日本大震災を契機として、自治会などを母体に自主防災組織の結成が進み、組織率はH23年度の33.3%から91.6%(R3年度)へと大きく上昇したものの、コロナ禍の影響もあり、活動を控える団体が多く、R4年度も停滞が続いている。 【課題】活動の停滞により、共助による防災意識の低下が懸念される。平時への移行が着実に進んでいることから、共助による防災意識の向上と活動の活性化を促していく必要がある。	発災時にしっかりと役割を果たせるよう、地域の防災講話への職員派遣や地区防災マップ作成指導、シェイクアウト訓練への参加呼びかけなどを通じて、既に結成されている組織の活動を支援していく。	総合防災課
55	人口1人当たりの公園面積 (㎡)	54.9	57.0	58.0	59.1	60.0	B 目標達成 に向けて順調 に推移	【現状】土地区画整理事業で整備した街区公園がH28年度に供用を開始したほか、H30年度に「大曲の花火」公園(旧雄物川河川緑地運動公園)の供用面積が増加したことに加え、人口減少の進行により、一人当たりの公園面積は増加傾向にある。 【課題】市内にある104の公園のうち、供用開始から30年を超える公園が約半数を占めており、安全性や快適性の確保が課題となっている。	後期実施計画及び公共施設等総合管理計画との整合性を図りながら、基幹公園の整備やR3年度策定の公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の改修などを計画的に実施していく。整備や改修にあたっては、子育て世帯等の利用者ニーズを踏まえるとともに、快適に利用いただけるよう適切な管理に努めていく。	都市管理課